

総合計画審議会(諮問時:平成20年10月20日)における主な意見

整理番号	項目	概要	内容
1	枠組み	長期的な展望と柔軟な施策展開の重要性	・長期的な展望と柔軟な施策展開、どちらに重きを置くかという点であるが、両方重要。
2	枠組み	環境問題、人づくり、地域づくりは長期間の取り組みが必要	・環境問題、人づくり、地域づくり、企業育成などの問題は、短い期間では解決が難しく、30年程度を目処とした目標を持つことが重要。
3	枠組み	少子化と働く世代の流出などの緊急課題対策は、短期間での手直しが必要	・緊急課題は、少子化と働く世代の流出。特に山間部において深刻になっている。いろいろな魅力のある福島県を残す上では、5年ぐらいの期間で手直しをしていくことが必要。
4	枠組み	急変する社会情勢に即応出来る仕組みが必要	・長期的なスパンでの30年、急激な情勢変化への対応策として5年というの理解できる。ただし、5年スパンでも長いのではないかと。情勢に対して即応できる仕組みについても考える時期である。
5	枠組み	具体化の内容が重要	・問題は現実はどう実行するかということだ。具体化が重要。例えば森林の問題などは、国産材を使って、個人個人が木造住宅を建てる仕組みが必要。そうすれば、山村地域が豊かになり、二酸化炭素など環境に対する効果も期待出来る。農林業で生きていける。
6	枠組み	5年計画の中における人づくりの仕組みの検討	・5年の計画期間の中に、人づくりなどどういった仕組みを検討していくのか。
7	枠組み	定期的な見直しの必要性	・5年の中でも、区切り区切りで点検を行って、方向付けについて見直す必要があるのではないかと。
8	枠組み	計画の規範性・安定性、弾力性・融通性という2面への対応が課題	・計画には、規範性・安定性、弾力性・融通性という大きく2つの性格がある。対立するこの二つの概念をどのように調整していくのかを部会で検討することが必要。情報公開、事業評価、第三者評価などは調整手法の発展とも言える。
9	枠組み	指標で表現出来ない分野への配慮が必要	・成果指標は、分かりやすく数値で示されているが、一方で出てこない部分もある。細かい問題を捨ててしまう危険性に配慮して、評価を行うべき。

整理番号	項目	概要	内容
10	住民参画	計画策定過程における住民参画・周知の重要性	・総合計画の内容は、理念的な部分が多く、住民の理解を得ることが重要。策定にあたっては、計画を作るだけでなく、県民に参加を求めていくということ、県民の生活に関わってくるといこと、周知の徹底を図るといことの3点を視野に入れて欲しい。
11	住民参画	本県の魅力を子どもに理解してもらうことが重要	・30年後は現在の子どもの時代であり、子どもに対して福島県の良いところを理解してもらうことが必要。将来の県の担い手として、福島県を誇りと思うことができるように、教育が必要。
12	住民参画	若い世代への周知、意見聴取の必要性	・総合計画は、審議会の中にとどまらず、将来に希望を持っている子どもたちに伝えていくことができれば、直に生きた総合計画になるのではないかと。どう伝えるべきかを考えることが必要。
13	住民参画	子ども審議会なども検討してはどうか	・30年後の展望するにあたって、子ども（若者）総合計画審議会などの組織を検討してはどうか。
14	重点化	重点施策のメリハリの必要性	・重点施策の予算のあり方については、たくさん重点施策とするのではなく、もっとメリハリをつけることが必要ではないかと。
15	重点化	財政厳しい中で、大切な部分をいかに選択するかの検討が必要	・社会保障費は膨れあがっており、どういった所に大切な部分を残していくのか、検討しなければならない。
16	重点化	重点項目は県の将来像次第	・限られた予算を、どこに重点を置くのか、そのことは、どういった県にしていくのかということに結びつく。
17	重点化	重点投入の項目、その想定効果など具体的な提示が必要	・重点施策では、財源の問題がある。1年後こういう所に使う、2年後こういう効果が現れるなど、ある程度の具体性を出すべき。
18	重点化	業界団体との十分な話し合いが必要	・重点施策にブレが生じているように思われる。業界団体と十分に話し合っていくことが必要。

整理番号	項目	概要	内容
19	ビジョン	一次産業が栄え、人が地域残る計画とすべき	・一次産業が栄える、皆喜んで地域に残ることができる計画であってほしい。
20	ビジョン	県民が経済的に生活出来ることが重要性	・総合計画によって、県民が食べていける、生活していけることが重要である。
21	ビジョン	経済的な豊かさにとらわれない「ゆとり」を本県では追求してはどうか	・福島県は全国と違い「ゆとり」のある暮らしを推進するような総合計画を作ってどうか。昔の生活は決して不幸ではなかった。現代は、忙しくなり、生活に対する満足感がなくなっている。今までのやり方や考え方に誤りがあったのではないか。
22	ビジョン	元気が出る計画としていくことが必要	・本県にある、担い手として素晴らしい人材と、先代が築き上げた国土などがある。それらを活用して、農業者、農村にとって、元気が出る総合計画としてもらいたい。
23	ビジョン	分かりやすい将来像が必要	・30年の展望では、30年後も「うつくしま」であり続けることが重要。「うつくしま」には、環境づくり、人づくりなど、あらゆるものが集約されている。誰にでも分かりやすい「うつくしま」の姿を明らかにすること。
24	ビジョン	スローガンを含めた将来像が重要	・どの県でも「住みやすく、安心」などと謳っている。福島県をどういった県にしていけるのか、最初に押さえておくことが必要。スローガンを含めて検討する必要がある。
25	ビジョン	県民で目標値を共有する必要性	・可能な限り目標数値を出して、県民皆がそれに向かっていく。県民に周知されていて、県民が関心を持つことが必要である。
26	ビジョン	目標の具体的なイメージの設定が重要	・目標について、しっかり県レベルで見直しを行い、福島県がどこに向かっていくのか、目標に対する具体的なイメージを設定していくことが重要。
27	ビジョン	国と民間の役割分担	・サブプライムローン問題は米国だけの問題ではなく、日本でも同じことが起こる可能性があり、国と民間の役割分担を問い直す時期に来ていると考える。EUでは、地域社会に与える影響などを考えている事例もある。
28	ビジョン	グローバル化のさらなる進展	・グローバル化が今まで以上に進んでいくといった視点が必要。
29	ビジョン	地域イノベーションが今後のキーワード	・地域イノベーションは次のキーワードである。農商工連携は政策レベルの取り組み。東北農政局では100件以上ヒアリングを実施している。さらにいい事例を発掘しながら、福島発というものを考えていってはどうか。

整理番号	項目	概要	内容
30	ビジョン	縮こまらずに元気がでる方向性が必要	・コンパクト（シティ）という言葉は、どうしても縮こまるという意味も持ってしまう、元気が出ないという批判も生じる。そうではないということ、さらに進めて考えて欲しい。
31	ビジョン	道州制の行方も議論することが必要	・30年先を展望した場合、この国の姿が変わってくるのが想定される。道州制の行方などを脇に置いて議論すべきなのか気がかり。
32	ビジョン	人口減少に対する積極性が必要	・人口減少を意識することが必要である。人口をどうやって保ち、増やしていく方法を考えなければならない。積極的な中身であることが重要である。
33	ビジョン	人口問題を逆手にとった発想が必要	・人口問題は、努力してもどうにもならない問題であるが、逆手にとって、どういう政策が出来るのかといった発想が求められる。
34	ビジョン	町村の財政問題、人口減少	・町村数は、10年間で46に減少した。町村では依然として財政問題を抱えており、また最大の問題として人口減少と流出に直面している。
35	ビジョン	本県の魅力不足こそが大きな課題	・人口流出の原因は、本県に魅力がないからである。出て行っても、帰ってくる場所がない。企業誘致を行っても、部品工場であり、本当の産業として定着するかは疑問。現在の経済状況で下請けは音をあげている。どうやれば魅力ある県にできるか、その問題は何かを考えることが必要。
36	ビジョン	県独自の人口推計が必要	・30年の期間を、何を頼りに考えていくのかということである。人口推計では、最近国の推計はおかしいとの指摘がある。県独自に人口推計を検討してはどうか。

整理番号	項目	概要	内容
37	政策課題	県内企業の育成・PRも重要	・少子化は国全体の課題であり、地方では人口流出が大きな課題。県内になかなか就職できないため、都市部で働かざるを得ない。企業誘致によって就職先を確保するとともに、地場中小企業の技術力を向上させ、育成していく方策を検討する必要がある。地場中小企業は人を集めるのにハンデがある。地場企業を県民に紹介し、PRすることは、県の役割ではないかと考える。
38	政策課題	企業立地環境の整備	・地元の工業団地では、大きな工場が立地しているが、市では水の問題が大きな問題となっている。そういった点のフォローも必要。
39	政策課題	海外景気に影響されない地元企業育成の重要性	・若い世代が働くことのできる環境づくり、創業支援の環境づくりが必要。いわき市には大手の工場が立地しているが、親会社が不況になると、従業員はリストラの対象となる。
40	政策課題	雇用のミスマッチを防止するための親世代の意識改革が必要	・高卒の就職者のミスマッチも問題である。新卒3年以内の離職率は50%に達している。これを改善するためには、子どもの教育を進めていくと同時に、親世代、働く世代の意識改革が必要。
41	政策課題	耕地の有効活用の必要性	・食料自給率を上げるため、食料に係る政策が大事。耕地の有効利用を図ることによって、十分賄えるのではないかと。長期的な視点でこういった政策も必要。
42	政策課題	農業の将来像が重要	・農業は将来の姿が見えてこない。本県は耕作放棄地の面積が日本一だが、養蚕やタバコの特産地であったことも影響している。また、担い手の高齢化の問題もある。
43	政策課題	ストックとしての農業の重要性の共有	・本県の農業にはストックの豊かさがある。ストックの豊かさを改めて認識し、県民と共有することが必要。
44	政策課題	フローとしての豊かな農業の実現	・農業の所得が上がらなければ、後継者も出てこない。国では、農商工連携に取り組んでいるが、フローの部分でも豊かになれるように、総力を結集すべき。
45	政策課題	医師確保対策	・安全安心の確保、医師不足の観点から、県内の私立病院及び公立病院において、医師を確保していくための対策が必要。
46	政策課題	中山間地域や商店街の活性化も重要課題	・地域社会に活力を取り戻すためには、自動車産業だけでなく、中山間地域や商店街の活性化のことも考えることが必要。

整理番号	項目	概要	内容
47	政策課題	女性が安心して働ける環境づくりが重要	・女性が安心して働ける環境づくりが必要である。福島県の女性は、積極的に働く人が多いが、問題は、産む環境。産婦人科医の不足、待機児童に対する対策が必要。
48	政策課題	安心して子どもを産める体制づくりが重要	・少子化対策のためには、安心して子どもを産める体制づくりが必要。重点施策に位置づけるべき。地方の医師不足は、お産の場所が限られる等の問題と関連する。
49	政策課題	体力・学力の増進	・青少年育成では、体力及び学力の増進を図ることが必要。
50	政策課題	地域の拠点としての国公立大学の重要性の認識、支援	・高等教育を取り巻く状況は非常に厳しい。地域の拠点として、地方の国公立大学が自立した形で存続できるのかどうかについて、県の立場からも検討していくことが必要。
51	政策課題	文化は人が育つ基であり重点施策とすべき	・行政改革の中で、文化施設の民間委託が進行し、利益優先の傾向が強まることを危惧している。文化のないところには人は育たない。30年後もいい文化が残るよう重点施策として取り組んでいくことが必要。